

けいはんな文化学術研究都市及び城陽市東部丘陵地における最先端都市形成の促進について

【担当省庁：内閣府、国土交通省】

京 都 府 の 担 当 課	商工労働観光部 文化学術研究都市推進課 (075-414-5195)
	産業立地課 (075-414-4873) ものづくり振興課 (075-414-4849)
	政策企画部 企画参事 (075-414-4486)

1 最先端都市形成を促進する新たな支援制度の創設

京都府はビックデータやAI、IoTを駆使して近未来の問題解決を目指すモデル的な都市整備を進めており、これらの最先端都市形成を促進するため、**規制緩和を強力に推し進める地域複合型特区など、最先端技術を駆使した都市形成につながる新たな支援制度を創設**していただきたい。

また、新制度の運用に当たっては、これまでの取組を踏まえ、以下の規制緩和等が可能となる制度としていただきたい。

<京都府で想定するエリアと規制緩和のイメージ>

◎けいはんな学研都市

IoT・AI・脳情報科学、ライフサイエンス分野など全人類的課題解決に資する「世界的研究拠点」を形成し世界を牽引する都市（エリア）

- オンライン診療・服薬管理、処方薬の配送（薬機法、薬剤師法）
- ドローンによる配送（航空法）
- 路線バスや地域内自動運転（道路交通法、道路運送法）

◎城陽市東部丘陵地

物流革命を実現するメガ物流拠点の整備等を核とした新たなまちづくりを目指すエリア

- 地域内自動運転、自動配車（道路交通法）
- ドローンによる配送（航空法）
- 子育て・文教機能、アメニティ機能の充実

◎高速道路等の道路ネットワークを活用した両エリアの連携

→ 無人バス専用走行レーンの創設等

■京都府南部地域におけるこれまでの特区を活用した取組

- ① 先進的な医療を進めるための保険外併用療養に関する特例（京都大学医学部附属病院） <平成26年9月30日 認定>
- ② iPS細胞由来の血小板製剤供給のための国家戦略特区課税の特例措置（株式会社メガカリオン） <平成27年3月19日 認定>
- ③ iPS細胞から製造する試験用細胞等への血液使用の解禁（血液法）（株式会社iPSポータル） <平成27年9月9日 認定>
- ④ 医療器具等への電力伝送のためのマイクロ波電力伝送機器利用の特例（三菱重工業(株)及び京都大学・パナニック(株)及び京都大学） <平成28年4月13日 認定>
- ⑤ 革新的医療機器の開発における特区医療機器事業戦略相談の実施（京都大学医学部附属病院） <平成29年12月13日 認定>

■けいはんな学研都市における都市形成のイメージ

- 新産業創造機能（ゼロ・エミッション社会システム「健康・医療」と「物流」の融合等）
- ドローン（目視外飛行）による配送サービス
- スマート機能（自動運転、ビックデータの活用等通信情報解析等）
- コミュニティカーの無線充電機能
- 国際的なオープンイノベーションの拠点として国際交流センター（仮称）の整備

城陽市東部丘陵地における都市形成のイメージ



2 けいはんな学研都市の法人税特別償却制度の延長

スーパーメガリージョンの形成による「知的対流拠点」の形成を目指す、多様な分野の研究機関や人の集積が進むけいはんな学研都市が、我が国の科学技術イノベーションの創出を牽引していくため国内外の企業立地や設備投資の促進にとって重要な誘因となる**法人税特別償却制度について、平成31年3月までとなっている適用期間を延長**していただきたい。

<今後適用予定企業>

- ・(株)島津製作所 基盤技術研究所 (H32年8月竣工予定) 等
- ・現在も進出企業が研究施設等を建設中 (H31年度以降10件予定)

■ 法人税特別償却制度の状況

- ▶ 関西文化学術研究都市建設促進法に基づく優遇税制について (租税特別措置法 第44条、同施行令 第28条の4)

<適用要件>

- ・青色申告書を提出する法人であること
- ・研究所用の新規の「建物・その付属設備」<3億円以上>
- ・研究所用の新規の「機械・装置」<1台当たり240万円以上>
- ・平成31年3月31日までの間に、事業の用に供すること

<優遇の内容>

法人税について事業の用に供した事業年度の特別償却 (普通償却への上乘せ)

- ・「建物・その付属設備」・・・6/100
- ・「機械・装置」・・・12/100

- ▶ 適用実績 (平成20～29年度)

年 度	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	予 定 (30年度～)	
	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31～
適用実績(件)	2	2	2	2	2	4	2	2	2	2	3	10

- ・パナソニック(株)先端研究本部 (平成20～25年度)
- ・京セラ(株)中央研究所 (平成20～29年度)
- ・サントリーホールディングス(株)ワールドリサーチセンター (平成27年度) 等

- ▶ 今後適用予定企業

(株)島津製作所 基盤技術研究所、新日本理化(株) 等